

様式第1（第5条関係）

GAJ 事業番号：*****
令和8年**月**日

一般社団法人 温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

個人名の記入は不要

日付は申請日を記入する。
(発送日と大きく離れないこと)

住所は都道府県から記入すること。

申請者(代表者の職、氏名)は、様式第1別紙1「整備計画書」の事業実施責任者と記載を一致させること。

申請者 住 所 東京都新宿区・・・
氏名又は名称 東京食品株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 東京 太郎

令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT 事業))
交付申請書

令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT 事業)）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 整備計画書のとおり

2 補助金交付申請額

(うち消費税及び地方消費税相当額

296,000 円
0 円)

「補助金交付申請額」は、様式第1別紙2の(8)補助金所要額に合せること。消費税抜きの額を記入し、「税相当額」は“0円”と記載する。ただし、消費税免税業者については、消費税込みの金額を記入し、税相当額は“〇〇円”と記入する。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 令和9年2月〇〇日

事業完了日は、遅くとも令和9年(2027年)2月13日以前であること。

5 その他参考資料

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社 代表取締役 東京 太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社 管理部 課長 新宿 一郎

(3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

03-****-**** xxxxxxxx@xxx.xx.xx

交付申請者の法人等に属する(1)責任者
および(2)担当者を記入(交付申請者の法人に属さない第三者は不可)
(3)連絡先は(2)の電話番号およびEメール
アドレスを記入する。

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。2者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。

2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

令和8年度
 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
 DX型CO2削減対策実行支援事業 整備計画書

GAJ番号 *****

該当する事業期間を選択する

内示書に記載のGAJ事業番号(数字7桁)を記入

単年度事業
 複数年度事業(2カ年)

入力セル フラグメニュー選択セル 自動計算・自動転記セル

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社			
		法人番号	1234567890123			
		法人所在地	〒	160-****	東京都 新宿区...	
		主な業務内容	食料品製造業			
		産業分類	093	(注) 左コラムは日本産業分類コード(小分類:数字3桁)を記入する。		
	事業実施責任者 ※1	部署	-			
		役職	代表取締役 社長			
		氏名	東京 太郎			
	経理責任者	部署	経理部			
		役職	部長			
		氏名	東京 次郎			
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者	<input type="checkbox"/> 事務代行者		
		法人名	東京食品株式会社			
		部署	管理部			
		役職	課長			
氏名		新宿 一郎				
勤務先住所		〒	160-****	東京都 新宿区...		
電話番号		080-1234-****				
E-mail	ichiro@XXX.CO.JP					
共同事業者 ※3	法人	法人名	事業実施責任者			
		法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		① 埼玉不動産株式会社 1234567890987	埼玉 太郎	代表取締役	03-4567-XXXX	S.ichiro@XXX.CO.JP
	②					
	③					
	共同事業者の 事務連絡先 ※4	区分	<input type="checkbox"/> 共同事業者	<input checked="" type="checkbox"/> 事務代行者		
		法人名	埼玉不動産株式会社			
		部署	管理部			
		役職	設備課 課長			
		氏名	埼玉 一郎			
勤務先住所		〒	330-0000	埼玉県さいたま市中央区.....		
電話番号		000-△△△△-XXXX				
E-mail	ichiro@XXX.CO.JP					
支援対象の 工場・事業場	法人番号※5	1112223334445				
	工場・事業場名	さいたま工場				
	建物の所有者	埼玉不動産株式会社				
	工場・事業場住所	〒	330-1234	埼玉県さいたま市.....		
補助事業の 概要	業種	野菜缶詰・果実缶詰の製造				
	CO2排出量	406	t-CO2 (令和7年度)	
	代表事業者の 属性	参考年度は【令和7年度】となります (CO2排出量計算書より自動転記)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 中小企業基本法第2条に定義された中小企業者	<input type="checkbox"/> 7. 特別法の規定に基づき設立された協同組合等				
	<input type="checkbox"/> 2. 独立行政法人	<input type="checkbox"/> 8. 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人				
	<input type="checkbox"/> 3. 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 9. その他環境大臣の承認が必要なもの				
	<input type="checkbox"/> 4. 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人					
	<input type="checkbox"/> 5. 社会福祉法人					
	<input type="checkbox"/> 6. 医療法人					

注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。
 ※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1 交付申請書の申請者と一致させる。(部署、役職、氏名)
 ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
 ※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の建物所有者でない場合には、当該工場・事業場の建物所有者も共同事業者として参加すること。
 ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
 ※5 法人と事業場で法人番号が異なる場合は記載する。
 ※6 該当するものにチェックをつけ、(参照している法律の条項を公衆要領に記載していること)、証明できるエビデンスを添付する。

・DX型支援に対応可能として登録されている支援機関であること。
 (協会SHIFT事業Web公募・交付関連資料(令和8年度事業)の【令和8年度SHIFT事業支援機関リスト】参照方)
 ・CO2削減対策実行支援を共同実施する場合は、主支援機関と副支援機関名を記入すること。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社	
副/共同支援機関名	節電株式会社	実施スケジュールの予定日を記載する
事業期間	交付決定日 ~ 令和8年 12月17日 (事業完了日)	
実施スケジュール	①支援機関との事前打合せ日	令和8年 7月 21日
	②現地調査日	令和8年 7月 24日
	③計測器設置日 (DXシステムを含む)	令和8年 8月 3日
	④診断結果報告会実施日	令和8年 9月 11日
	⑤実施計画報告会実施日	令和8年 10月 16日
	⑥支援完了報告会実施日	令和8年 11月 20日
	⑦支援機関からの請求書発行日	令和8年 12月 17日
	⑧完了実績報告提出日 (令和9年2月19日まで)	令和9年 1月 15日

事業完了日は令和9年2月13日までとなります

診断結果報告会と実施計画報告会は、2回の開催または1回の統合開催でも可とします。

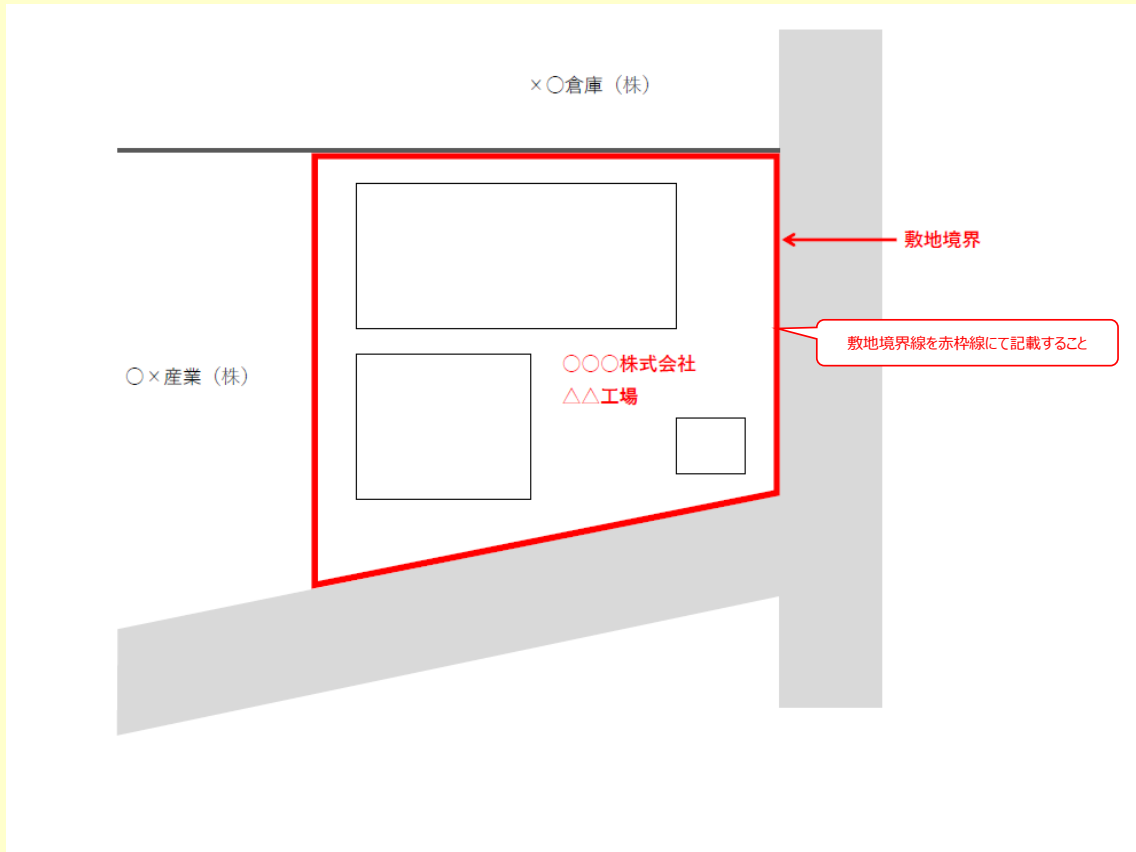
【工場・事業場の敷地境界】

完了実績報告書の提出日は厳守すること

・「支援完了報告会」の開催は任意です。
 ・開催を計画する場合には日時を記載願います。
 なお、「支援完了報告会」を開催しない場合、開催予定日欄は空欄でも可とします。

【敷地境界】

・航空写真、見取り図等を貼り付けし、敷地境界を赤枠線で囲ってください。



記入上の注意

(1) シートの選択

以下の表に従い、単年事業と2か年事業にて、提出するシートを確認下さい

	シート名称	単年事業	2か年事業
別紙1 等	様式第1 別紙1 整備計画書	○	○
	記入上の注意	×	×
別紙1 別添	1. DXシステムCO2削減計画書	○	○
	2. DXシステムシート	○	○
	3. CO2排出量計算書	○	○
別紙2	1. 経費内訳 2か年合計	×	○
	2. 経費内訳 (1年目)	○	○
	3. 経費内訳 (2年目)	×	○

○・・・使用する
×・・・使用しない

(2) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・タブに記載したシート名称を変更しないでください。
- ・シートを追加しないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
 - 無色・・・表紙等
 - 黄色・・・別紙1
 - 青色・・・別紙2
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

DXシステムCO2削減計画書

【実施計画】

事業者名	東京食品株式会社		
事業場名	さいたま工場		
支援機関名	エネルギーチェック株式会社		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年事業	<input checked="" type="checkbox"/> 2か年事業	
CO2排出量	参考年度	406	t-CO2
現状の課題 (改善項目)	・既設空調設備の老朽化に伴い、設備使用状況およびエネルギー効率を評価し、投資回収年数も踏まえた設備導入対策を検討する必要がある。 ・低コストで効果が見込める部分更新について、空調設備での運用改善も含めた検討が必要。 ・エアーを必要としない時間帯があり、コンプレッサーの待機電力量削減等の運用改善を図りたい。 ・プロセス側の空気使用圧力に対しコンプレッサー吐出圧力を減圧して運用しているため、設備機器の稼働時間・稼働日数、消費電力比（風量比）等による稼働時間エネルギー効率を評価した運用改善（コンプレッサー吐出圧力設定の変更（減圧））による運用改善を図りたい。		
DX型CO2削減対策 実行支援実施後の 設備対策実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> SHIFT事業に応募して対策実施予定	<input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定	<input type="checkbox"/> 自費で対策実施
	<input type="checkbox"/> 運用改善のみ <input type="checkbox"/> プルダウンメニューより該当する「改善種別」を選択する		

参考年度CO2排出量は、別紙1 別添3より自動転記されます

・現状の課題・改善項目等については、DXシステム計測の根拠・目的も踏まえ記載すること。

該当する項目にチェックマークを付ける

改修支援事業への応募予定年度を記載する

【計測の根拠・目的】

プルダウンから「DXシステム」または「他の計測器」を選択する

・DXシステムによる計測に関する提案について記載してください。
 ・DXシステム計測は、計測によって課題を浮き彫りにし、対策につなげることを目的としていますので、「DXシステム導入による計測の目的」、「課題に対しどの様に計測を行い」、「どの様に改善を行う」等を具体的な根拠に関する説明を記載願います。

プルダウンメニュー選択セル 自動計算・自動転記セル

プルダウンメニューより該当する「改善種別」を選択する。

No.	計測器の種別 (※1)	対象設備・機器・システム名	計測対象数	計測対象	計測内容	想定対策内容 (※4)	改善種別	水平展開 (※7)	
1	DXシステム	空調機器	4	電力	・既存設備は更新時期を迎えており、効率が悪くなっていると考えられるため、最新の高効率エアコンに更新することで、DXシステムによる電気使用量を計測・明確化し、電力資料量の削減、CO2排出量の削減を図る。	高効率パッケージエアコンへの更新	設備導入（更新）	高効率パッケージエアコンの導入	可
2	DXシステム	空調機器	4	電力	・現状空調の温度設定はおおよそ冷房24℃、暖房24℃で運用されており、緩和余地のある温度設定である。室内温度を計測器にて連続計測し、快適性の範囲や外気条件との関係を把握するとともに、空調機の消費電力を同時に記録する。これにより、現在の設定が過剰に快適性を確保しているかを検証し、緩和可能幅（例：25℃（冷房）・23℃（暖房）など）を設定可能等を判定する。緩和後は前後同条件の電力使用量を比較し、省エネ効果とCO2削減量を明確にする。	冷房・暖房の温度設定を1℃緩和する	運用改善	冷房・暖房の温度設定の設定温度の管理・運用	可
3	DXシステム	圧空システム	4	電力	・現状夜間でエアーを使用していない時間帯があるため、プロセス側、運用改善による電力使用量の削減（CO2排出量削減）を図る。	稼働時間の設定	運用改善	エアコンプレッサーの運転時間管理	—
4	DXシステム	圧空システム	2	圧力・電力	・プロセス側（使用側）の圧力（0.40～0.48MPa）に対し、コンプレッサー吐出圧を0.70MPaへ減圧して使用している。コンプレッサー吐出圧力を0.70MPaから0.60MPaへ設定変更して、コンプレッサー電力量の削減を図る。DXシステムにてコンプレッサーの消費電力を計測し、運用改善による消費電力削減（CO2排出量削減）を確認する。	コンプレッサーの吐出圧力低減による消費電力の削減	運用改善	コンプレッサー吐出圧力の圧力設定変更	可
5	他の計測器	蒸気供給設備	2	燃料・電力	・蒸気供給ラインに設置されているドレントラップ作動不良等による不要な蒸気漏洩の有無を確認し、漏洩状況により点検および交換作業を行い、蒸気使用量の低減（CO2排出量の削減）を図る。DXシステムによる計測により、改善効果を確認・把握する。	蒸気供給ラインの点検・補修	部分改修/機能付加	蒸気供給ラインの蒸気漏洩対策	可

DX型CO2削減対策を含め、事業期間内に少なくとも一つ以上を実施する必要があります。

「運用改善」に関する対策案は、3つ以上を検討して記載してください。
 （【令和7年度補正予算DX型CO2削減対策実行支援事業Q&A】の2Q23、2A23を参照方）

類似設備等への水平展開が可能である施策である場合は「可」を選択し、自社独自の対策内容であり、他社への水平展開が難しい場合は「—」を選択すること。

No.	計測器の種別 (※1)	対象設備・機器・システム名	計測対象数	計測・分析項目 (※2)	計測目的・根拠／改善したい項目・内容 (※3)	想定対策内容 (※4)	改善種別 (※5)	設備対策実施方法 (※6)	水平展開 (※7)
6	他の計測器	電灯設備	10	電気	・電灯系電力消費に対し「太陽光発電設備での供給」を検討するために、電灯電力の消費実績データを計測し、現状の電灯計消費電力を太陽光発電電力でカバー出来る太陽光発電設備を導入し、事業所全体の電力消費量の削減を図る。	太陽光発電設備の追加設置	設備導入 (更新)	・太陽光発電設備の導入	-
7									
8	DXシステム 他の計測器							設備導入 (更新) 運用改善 部分改修/機能付加 電化 燃料 低炭素化 電力 低炭素化	可 -
9									
10									

プルダウンメニュー

プルダウンメニュー

運用改善等に該当するもの

- ※1 DXシステムまたは他の計測器による計測を行い、「運用改善」については3つ以上を記載すること。
- ※2 計測・分析する項目を具体的に記載する。(例：電力、圧力等)
- ※3 「現状の問題点」等から「計測の目的・根拠」、「改善したい項目・内容改善した項目・実施内容等」を記載する。
- ※4 改善したい項目・内容に対し、想定する対策内容を記載する。
- ※5 改善種別をプルダウンより選択する。
- ※6 DX型CO2削減対策実行支援実施後の設備対策実施方法等を記載する。
- ※7 他工場・事業場への水平展開の可能性をプルダウンより選択する。なお、水平展開が難しいと思われる場合は「-」を選択する。

様式第1 別紙1 別添2 【記入例】

DXシステム機器をレンタルする場合、「環境省の求めに応じ、事業報告期間中にDX システムによる測定結果データを提出して頂く場合があります」ので、事業実施期間終了後のデータ計測も必要ですので注意願います。

DX型CO2削減対策実行支援を実施するにあたり、

DXシステム機器	使用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 自費購入	<input type="checkbox"/> レンタル・リース	<input type="checkbox"/> 既存DXシステムを利用
	導入機器の仕様・機能 ※1、2	<input checked="" type="checkbox"/> 1.活動量（エネルギー使用量）や対策提案に必要なデータを計測できること <input checked="" type="checkbox"/> 2.少なくとも1時間ごとに前記データを取得・保存できること <input checked="" type="checkbox"/> 3.取得保存したデータを事業報告期間中は電子的に維持管理できること		
		・設備効率の可視化 ・設備効率の可視化・設備支援システムによる運転ガイダンス		
		・無線通信による計測（データのモニターと収集）		
計測箇所数： 18 システム台数： 3 子機（センサー）数： 18				

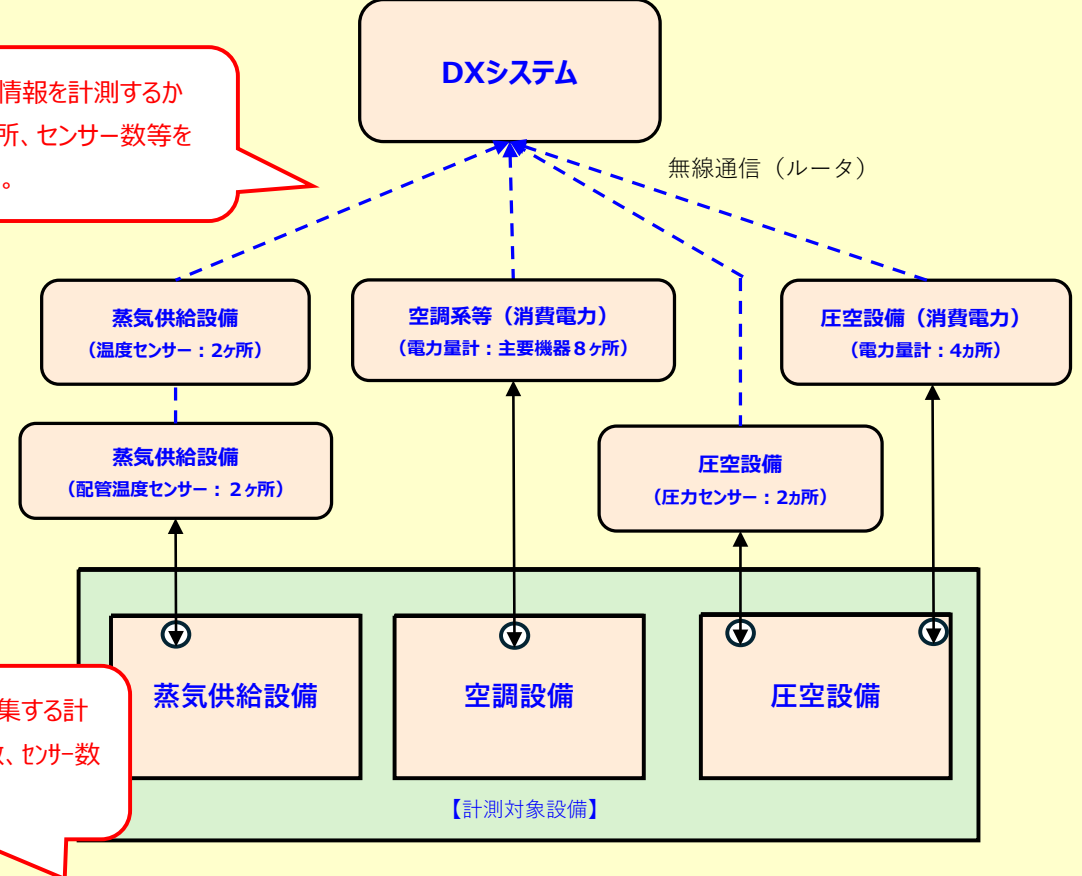
該当する項目にチェックマークを付ける。

DXシステムの要件となるため、導入機器の仕様・機能を確認の上必ずチェックを入れること。

上記要件以外の主な機能を記入する。

既存設備のどのような情報を計測するか分かるように、計測箇所、センサー数等を具体的に記載すること。

データをモニターし、収集する計測箇所数、システム数、センサー数を記入する。



- ※1 公募要領で求めているシステム要件の有無のチェック（必須）
- ※2 DXシステム機器の資料を添付してください。
- ※3 どのような情報をDXシステム機器にて測定・把握するか分かる

導入する機器の仕様・機能が分かる資料（カタログ等）を添付する。

DX型CO2削減対策実行支援 経費内訳

2か年事業の記入例

本シートは2か年分の経費を記入すること

		実施年度	2026	~	2027	年度
所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金 その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額		
	2,718,266 円	0 円	2,718,266 円	2,718,266 円		
	(5) 基準額 補助金の上限額×4/3	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て		
	2,666,667 円	2,666,667 円	2,666,667 円	2,000,000 円		

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金					
業務費	人件費	60,000 円	事前打ち合わせ・現地調査	7,500	× 8 (人・時)	= 60,000
		120,000 円	計測器設置・撤去	5,000	× 24 (人・時)	= 120,000
		300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	× 40 (人・時)	= 300,000
		300,000 円	成果報告書作成	7,500	× 40 (人・時)	= 300,000
		120,000 円	報告会	7,500	× 16 (人・時)	= 120,000
		0 円				= 0
		0 円				= 0
		0 円				= 0
		0 円				= 0
	人件費計	900,000 円				
	通信交通費	82,400 円	交通費	10,300	× 8 回	= 82,400
	借料及び損料	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	× 1 式	= 85,400
		0 円				= 0
	その他小計	167,800 円				
	一般管理費	160,170 円	一般管理費 (一般管理費率：15%以下)	160,170	× 1 式	= 160,170
				15.0 %		
	外注費	120,000 円	計測器設置・撤去	60,000	× 2 回	= 120,000
	共同実施費	254,296 円	副支援機関	254,296	× 1 式	= 254,296
		0 円				= 0
	機器・システム関連費	1,116,000 円	DXシステム導入費用	1,116,000	× 1 式	= 1,116,000
		0 円				= 0
	小計	1,650,466 円				
	合計	2,718,266 円				

・補助金の上限額は支援内容・範囲によらず一律200万円となります。
・複数年度事業になった場合でも、2か年間の補助金額は、合計で上記の上限額となります。

DXシステム導入費用は含まない

支援機関から受領した見積明細書の内容を記入する

一般管理費率が15.0%以下を確認すること

・DXシステムの導入に要する費用を記入する。
(機器の購入、運搬、据付、調整等に係る費用で、維持管理費は除く)
(レンタルの場合、事業実施期間内の費用に限る)

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
DXシステム	DDS33-1510P×1台	一式	1,116,000	1,116,000	2026年12月

- 注 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1) : 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2) : 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出してください。
- 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用(ランニングコスト)は補助対象外です。

DXシステム導入機器費用、購入予定日等を記入する

DX型CO2削減対策実行支援 経費内訳

本シートは1年目の経費を記入

実施年度を記入

実施年度 2026 年度

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金 その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	395,340 円	0 円	395,340 円	395,340 円
	(5) 基準額 補助金の上限額×4/3	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない 方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない 方の額	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て
	2,666,667 円	395,340 円	395,340 円	296,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額							
業務費 人件費	30,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	4	(人・時)	=	30,000
	60,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	12	(人・時)	=	60,000
	75,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	10	(人・時)	=	75,000
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
人件費計	165,000 円							
通信交通費	41,200 円	交通費	10,300	×	4	回	=	41,200
借料及び損料	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1	式	=	85,400
	0 円			×			=	0
その他小計	126,600 円							
一般管理費	43,740 円	一般管理費	43,740	×	1	式	=	43,740
		(一般管理費率：15%以下)	15.0	%				
外注費	60,000 円	計測器設置・撤去	60,000	×	1	回	=	60,000
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
機器・システム関連費	0 円	DXシステム導入費用		×			=	0
	0 円			×			=	0
小計	103,740 円							
合計	395,340 円							

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

- 注 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1)：支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2)：本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出してください。
- 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。

DX型CO2削減対策実行支援 経費内訳

本シートは2年目の経費を記入

実施年度を記入

実施年度 2027 年度

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金 その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	2,322,926 円	0 円	2,322,926 円	2,322,926 円
	(5) 基準額 補助金の上限額×4/3	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない 方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない 方の額	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て
	2,666,667 円	2,322,926 円	2,322,926 円	1,704,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目									
業務費 人件費									0
									0
	225,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	30 (人・時)	=			225,000
	300,000 円	成果報告書作成	7,500	×	40 (人・時)	=			300,000
	120,000 円	報告会	7,500	×	16 (人・時)	=			120,000
	0 円			×		=			0
	0 円			×		=			0
	0 円			×		=			0
	0 円			×		=			0
人件費計	735,000 円								
通信交通費	41,200 円	交通費	10,300	×	4 回	=			41,200
	0 円			×		=			0
	0 円			×		=			0
その他小計	41,200 円								
一般管理費	116,430 円	一般管理費	116,430	×	1 式	=			116,430
		(一般管理費率：15%以下)	15.0	%					
外注費	60,000 円	計測器設置・撤去	60,000	×	1 回	=			60,000
共同実施費	254,296 円	副支援機関	254,296	×	1 式	=			254,296
	0 円			×		=			0
機器・システム関連費	1,116,000 円	DXシステム導入費用	1,116,000	×	1 式	=			1,116,000
	0 円			×		=			0
小計	1,546,726 円								
合計	2,322,926 円								

複数年度事業の場合、補助金の上限額は、1年目と2年目の合計で200万円となります。
従って、2年目の金額は、2,000,000円-296,000円（1年目）=1,704,000円を手入力する。
なお、1年目の補助金所要額を変更したい場合には、GAJまで連絡願います。

支援機関から受領した見積明細書の内容を記入する

一般管理費率が15.0%以下を確認すること

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

- 注 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1)：支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2)：本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出してください。
- 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。